



2022年8月5日

各 位

会 社 名 **株式会社ツルハホールディングス**

代表者名 代 表 取 締 役 社 長 鶴 羽 順
(コード番号 3391 東証プライム)

問合せ先 執行役員管理本部長 村 上 誠
(TEL 011 - 783 - 2755)

TCFD提言への賛同表明およびTCFD提言に基づく開示のお知らせ

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、「気候関連財務情報タスクフォース」(以下TCFDといいます。)の提言に賛同を表明する事を決議しました。当社グループにおけるTCFDの中核的要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について別紙のとおりお知らせいたします。

今後は継続した気候関連リスク・機会の審議検討、シナリオ分析を通じた財務計画への影響の検討を進め、気候変動への対応強化と開示の充実をはかり、長期的な企業価値向上を図ってまいります。

以上

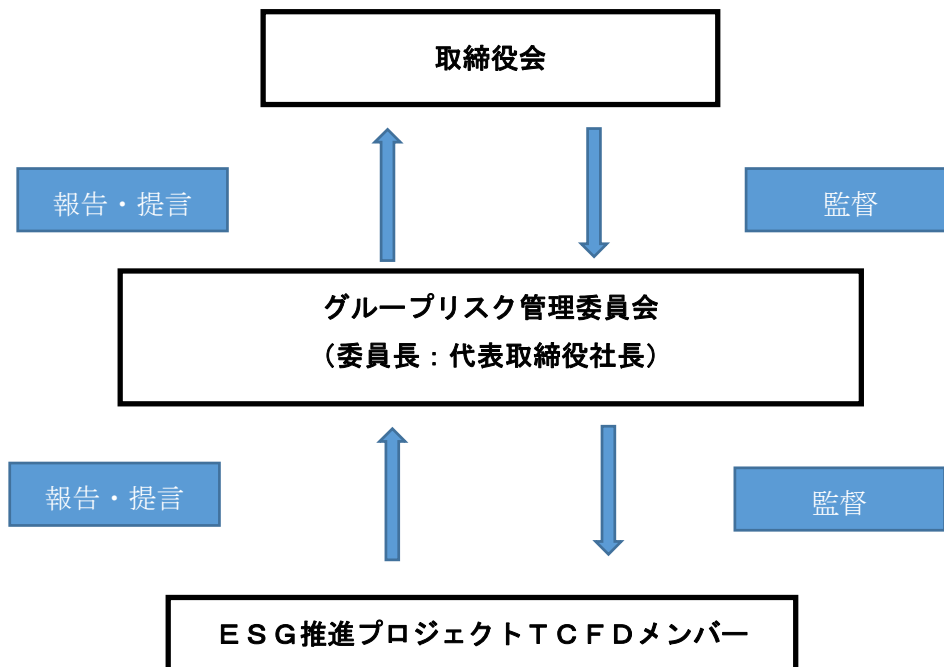
TCFD提言に基づく情報開示について

【ガバナンス】

当社は、2021年12月に当社グループ経営に重要な影響を与える事態が発生した場合、その損害・影響等を最小限にとどめること、またそれらの発生を未然に防ぐことを目的として、代表取締役社長を委員長としたグループリスク管理委員会を設置いたしました。

気候変動に関するリスクについては、当委員会において、ESG推進プロジェクトTCFDメンバーから気候変動リスクレビューの報告を受け、全体的リスクマネジメントの中で審議・検討し、特定されたリスクや機会への対策検討、CO2排出量の削減等の取り組みを推進しております。取締役会は、グループリスク管理委員会で審議された重要事項について年2回報告を受け、気候変動リスクへの対応方針および実行計画等についても審議・監督を行ってまいります。

<グループリスク管理委員会体系図>



【戦略】

当社グループでは、TCFD提言にて例示されている気候変動がもたらすリスク・機会をもとに、1.5℃シナリオと4℃シナリオの分析を実施しました。1.5℃シナリオは気候変動対応が強められ、政策規制、市場、技術、評判等による移行リスクが高まるシナリオであり、4℃シナリオは自然災害の激甚化、海面上昇や異常気象の増加などの物理リスクが高まるシナリオです。

<抽出したリスクと機会>

◎:影響が大きい ○:やや大きな影響 △:影響は軽微

気候変動リスク/機会の項目		世の中の変化	想定されるシナリオ	リスク	機会	発生時期	
気候変動1.5℃シナリオ	政策・法規制	GHG排出量をはじめとする環境規制強化	再生可能エネルギー切り替えによる移行コストの発生	△		短・中期	
			プラスチック利用の削減対応、利用量に応じたコストの発生	△		短・中期	
		炭素税、排出権取引の導入	炭素税、排出権取引の導入コストの発生	○		中・長期	
	移行リスク・機会 市場・技術	低炭素・脱炭素移行の急進	店舗ごとの省エネ対策、再生可能エネルギー導入が進行 環境配慮PB商品の開発が加速		△		中・長期
			資源・エネルギー価格の高騰	商品調達コストの増加	△		中・長期
			物流網の脱炭素が急進	環境に配慮したグリーン物流が主流となり、DXやエコドライブなどでCO2削減に取り組むことで、当社の生産性が向上		△	
	評判	消費者嗜好の変化	デジタル化の加速	EC取引が拡大し、医薬品を取り扱う小売企業が増加	△		
消費者の環境嗜好が高まり、当社販売店舗での動定配慮、環境配慮型PB商品の充実から購買意欲が向上			△	△		中・長期	

気候変動4℃シナリオ	物理リスク・機会	慢性	降水・気象パターンの変化(降雨量の増加、平均気温の上昇)	店舗の空調コスト、浸水被害が増加	△		長期
				感染症や熱中症等の増加に伴う健康被害が増加し、当社が取り扱う医薬品、健康関連商品需要が増加		△	
	急性	異常気象(台風、山火事、洪水、暴風雨)の激甚化および増加	自然災害により店舗活動、商品調達・配送が停止	△			長期
			店舗運営のBCP見直し、追加コストの発生	△			長期
			自然災害の増加から店舗の保険料が上昇	△			中・長期

【リスク管理】

当社グループが気候関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセスです。当社グループではリスク管理体制の基礎としてグループリスクマネジメント規程を定め、個々のリスクについての危機管理責任者を定め同規程に従ったリスク管理体制を築いてまいりましたが、経営に重要な影響を与える事態が発生またはその恐れがある場合に備え、上記のリスク管理委員会を設置し、全社的なリスクのコントロールを進めております。

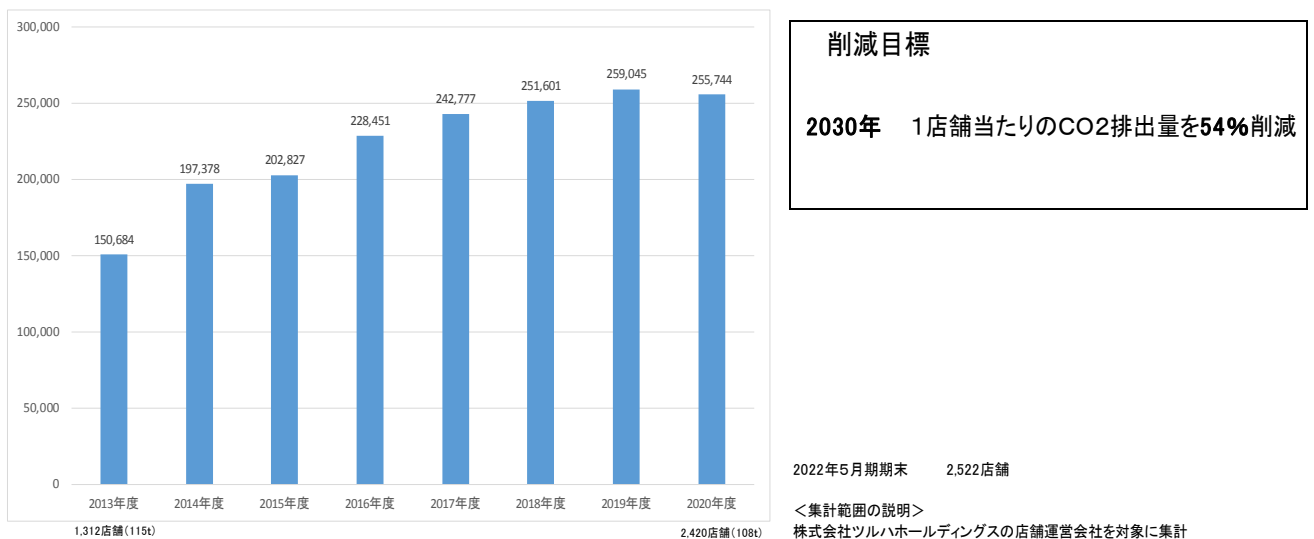
気候変動に関するリスクも全社的な重要リスクのひとつと位置づけており、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、TCFDの枠組みに基づいたシナリオ分析を行い、気候変動リスク・機会を特定しております。これらについて、リスク管理委員会を中心とする推進体制のもと審議・議論し、リスク管理の状況や重大なリスクの判断に関しては、取締役会への報告・提言を行う予定です。

【指標と目標】

GHG（温室効果ガス）排出量について、2020年度のGHG排出量は、Scope 1（事業による直接排出）は4,416t、Scope 2（電力消費による間接排出）は251,327tでした。当社グループは気候変動が社会の喫緊の課題であると認識し、温室効果ガスや省エネルギー化に取り組んでおり、このたび、持続可能な社会の実現に向けて、SBT（Science Based Targets）として求められるCO₂排出削減レベルを考慮し、Scope 1, 2について、「2030年度に2013年度比一店舗当たりのCO₂排出量を54%削減」の目標を設定いたしました。

GHG排出量の削減にあたっては、各店舗の省エネ、節電を心がけるとともに、化石燃料を用いない再生可能エネルギーの導入や国が認証するJ-クレジット制度を積極的に活用し脱炭素社会の実現を目指してまいります。

・GHG(温室効果ガス)排出量



以上